

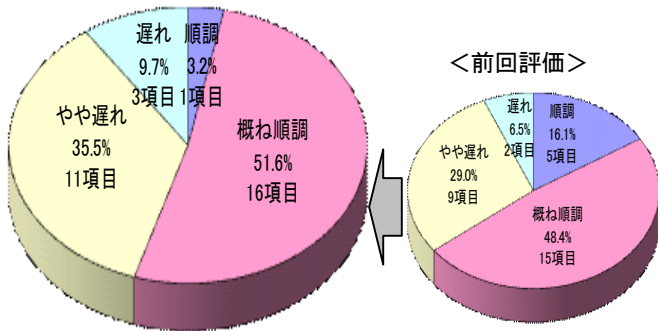
# 政策評価等の実施状況及び反映状況(ポイント)

○「政策等の評価に関する条例」に基づき、県が実施した4つの評価（政策評価、事務事業評価、公共事業評価、大規模事業評価）の実施状況及び政策等への反映状況をとりまとめました。

## 1 政策評価等の実施状況

※政策評価は平成13年度から実施

＜政策評価の実施状況＞（平成20年度から21年度評価時までの状況に基づき、政策項目ごとに評価）



- 指標等の動向や県の取組状況に、社会経済情勢の変化や市町村、企業、NPO等県以外の実施主体の状況、県民意識調査の結果などを加えて総合的な観点から評価を実施。
- 景気の低迷等による影響を受けた「産業・雇用」分野での評価が悪化したことなどにより、「いわて希望創造プラン」の31の政策項目中、「順調・概ね順調」の項目は17項目（54.8%）で、前回の評価より9.7ポイント減少。

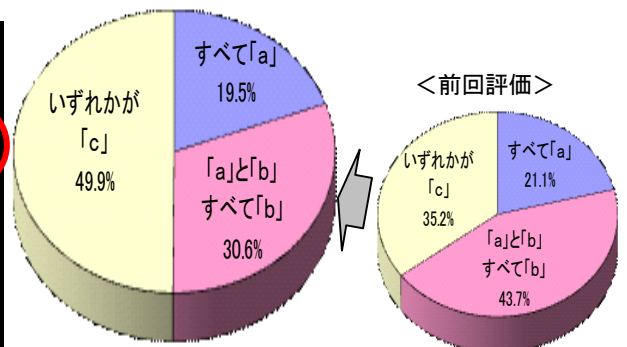
（単位：政策項目）

評価区分	順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ	計	概ね順調以上の割合	前回差
「いわて希望創造プラン」の6本の柱	1	16	11	3	31	54.8%	▲9.7
I 地域に根ざし世界に挑む産業の育成	1	3	1	2	7	57.1%	▲14.3
II 日本の食を守る「食料供給基地岩手」の確立	0	2	1	0	3	66.7%	±0
III 「共に生きる岩手」の実現	0	2	2	0	4	50.0%	▲25.0
IV 総合的な防災対策と危機管理の徹底	0	2	0	0	2	100.0%	±0
V 「ふるさとづくり」を担う人材の育成	0	5	4	0	9	55.6%	11.2
VI 世界に誇れる「岩手の環境」の実現	0	2	3	1	6	33.3%	▲33.4

＜事務事業評価の実施状況＞ ※事務事業評価は平成9年度から実施

- 県が行う事務事業のうち、政策的な事業772事業について事務事業評価を実施。
- 「いわて希望創造プラン」を推進する「プラン構成事業」369事業について、「目標達成の状況」、「活動結果の状況」、「費用対効果の傾向」の3項目から評価した結果は、すべて「a」72事業（19.5%）、「a」と「b」又はすべて「b」113事業（30.6%）、いずれかが「c」184事業（49.9%）。
- 「産業・雇用」分野や「農林水産業」分野などの評価項目の悪化から、前回の評価と比較すると、すべての評価項目での「b」以上の割合が14.7ポイント減少。

評価区分※1	事業数	構成比(%)		
		前回は	前回差	
プラン構成事業	すべて「a」	72	19.5	▲1.6
	「a」と「b」	113	30.6	▲13.1
	すべて「b」			
	いずれかが「c」 ※2	184	49.9	14.7
小計(A)	369	100		
プラン構成事業以外の政策的な事業(B)	403			
合計(A+B)	772			



※1 評価区分：「a」すべての指標の達成度が100%以上、「b」達成度が80%以上、「c」：いずれかの指標の達成度が80%未満

※2 新規事業など実績未確定等により評価できない項目は[いずれかが「c」]に区分

## 2 政策評価結果等の反映状況

### <政策評価結果の反映状況>

- 政策評価結果は、「いわて県民計画」の具体的な取組である「アクションプラン」の推進のため、「新規事業の創設（91 事業）」や「既存事業の拡充（50 事業）」などの政策形成に活用され、平成22年度に取組む事業の予算や制度・組織体制の見直し等に反映。
- 喫緊の課題である地域産業の振興や雇用の創出などの「産業・雇用」分野、地域医療の確保や子育て環境の整備などの「医療・子育て・福祉」分野、「農林水産業」分野など、各政策の推進に反映。

(単位：件)

反 映 区 分	新規事業 の創設	既存事業 の拡充	制度や組 織体制の 見直し	その他(既 存事業の改 善、強化等)	計
「アクションプラン」の7つの政策 【政策項目数42】	91	50	11	24	176
I 産業・雇用 【8】	14	5	2	5	26
II 農林水産業 【5】	20	7	3	4	34
III 医療・子育て・福祉 【3】	41	16	3	5	65
IV 安全・安心 【7】	2	3	2	0	7
V 教育・文化 【10】	6	13	1	5	25
VI 環境 【3】	2	2	0	5	9
VII 社会資本・公共交通・情報基盤 【6】	6	4	-	-	10

### <事務事業評価結果の反映状況>

- 事務事業評価を行った政策的な事業 772 事業のうち、評価結果などを踏まえて「縮減」又は「廃止・休止」とした事業は 39 事業、予算のうち一般財源で2億9千2百万円を縮減。
- 「継続」して行うとした 602 事業においても事務の効率化などを進めることとし、一般財源で3億6千7百万円を圧縮。
- 一方で、事業内容の充実などにより 54 事業を「拡充」。一般財源で5億4千8百万円を追加し、事業の選択と集中を推進。

反 映 区 分	事業数	構成比(%)		H21.9 現計予算との比較 (百万円)	
			前回差		うち一般財源
合 計	772	100	—	▲15,586	▲302
拡 充	54	7.0	▲2.1	3,494	548
継 続	602	78.0	▲2.6	▲7,821	▲367
縮 減	4	0.5	▲1.2	▲10	▲7
廃 止・休 止	35	4.5	▲0.6	▲2,608	▲285
うち純粋な廃止・休止	16	—	—	▲228	▲202
うち統合による廃止	19	—	—	▲2,380	▲83
終 了 (期限到来)	77	10.0	6.5	▲8,641	▲191

### 3 公共事業評価・大規模事業評価の実施状況及び反映状況

※公共事業評価は平成10年度から実施、大規模事業評価は平成15年度から実施

#### <公共事業評価・大規模事業評価の実施状況>

- 大規模公共事業（総事業費50億円以上）を含む公共事業469地区について、事業の「必要性」、「重要性」、「緊急性」、「効率性（費用便益比を含む）」、「熟度」のほか、社会経済情勢の変化や環境への影響の観点から、総合的に評価を実施。
- 評価を実施した地区のうち、工事が長期にわたっているため再評価を実施した公共事業18地区（うち大規模公共事業3地区）については、岩手県政策評価委員会に諮問し、その答申を踏まえ、18地区全ての「事業継続」を決定。

《評価結果》

（単位：地区）

事前評価結果					継続評価結果					再評価結果			合計		
①	AA	A	B	C	②	AA	A	B	C	③	事業継続	要検討(事業継続)	中止	①～③	前回評価
81	4	40	37	0	370	74	198	98	0	18	16	2	0	469	510
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(26)	(13)	(13)	(0)	(0)	(3)	(2)	(1)	(0)	(29)	(35)

※（ ）内は「大規模公共事業」の数値で内数

※ [事前評価及び継続評価の評価区分]

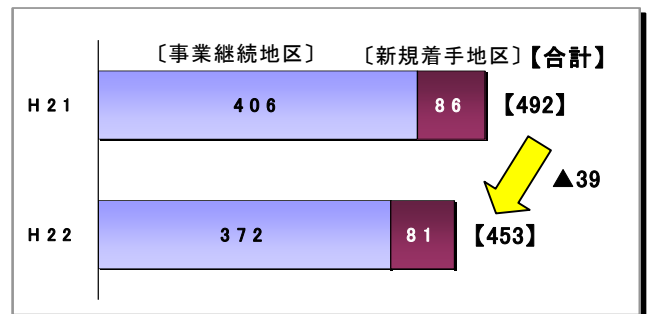
「自然環境等の状況に係る評価」(評価a～c)、「事業に関する指標」(評価a～c)からみた評価が次の場合。

AA：いずれもa評価、A：a評価とb評価で構成、B：いずれもb評価、C：いずれかがc評価

#### <公共事業評価・大規模事業評価結果の反映状況>

- 今年度に評価を実施した469地区のうち、平成22年度の事業実施地区は、一時休工\*の16地区を除く453地区。
- 平成22年度の事業実施地区数は、今年度の492地区に比べ39地区減少。厳しい財政環境の中、公共事業の一層の効率化、重点化を推進。
- 評価結果を踏まえた平成22年度の事業実施地区数と当初予算額は、次のとおり。

#### ◆事業実施地区数の推移◆



《反映状況一覧表》

事前評価			継続評価			再評価			合計	
新規着手		不採択(地区)	事業継続		一時休工(地区)	事業継続		一時休工(地区)	事業実施地区数①～③(地区)	H22年度予算額(百万円)
地区数①(地区)	H22年度予算額(百万円)		地区数②(地区)	H22年度予算額(百万円)		地区数③(地区)	H22年度予算額(百万円)			
81	3,008	0	354	45,168	16	18	3,682	0	453	51,858
(0)	(0)	(0)	(26)	(15,109)	(0)	(3)	(1,242)	(0)	(29)	(16,351)

※（ ）内は「大規模公共事業」の数値で内数、予算額については、表示単位未満を四捨五入したもの。

※「一時休工」とは、他の整備地区に予算を重点的に配分するなどの理由により、一時的に予算の配分をせず休工としたもの。

【参考】

政策評価システムの概要

区分	対象	目的	方法
政策評価	いわて希望創造プラン（総合計画の後期実施計画）に掲げる政策項目（31）・具体的推進方策（130）等	県政の総合的な計画の着実な推進	「目指す姿指標」の達成状況を基本とし、県民意識調査や各種統計資料、社会経済情勢などにより、総合的に評価
事務事業評価	いわて希望創造プランの構成事業を中心とした政策的な事務事業（772事業）	効果的かつ効率的な事務事業の推進	事業目標の達成状況、事業の「必要性」「有効性」「効率性」の観点から評価
公共事業評価	公共事業（大規模事業を除く）（440地区）	社会資本整備を目的とする事業の効率化及び重点化の推進	箇所ごとに、事業の「必要性」「重要性」「緊急性」「効率性」（費用便益比を含む。）「熟度」のほか、社会経済情勢や環境保全の観点から評価
大規模事業評価	公共事業のうち総事業費50億円以上の事業等（29地区）	大規模な社会資本整備を目的とする事業の効率化及び重点化の推進	

評価の流れ

